

## I-4. 科学技術予測活動における Web 双方向性機能強化に向けた調査研究

Research on Web Interactive Function in Science and Technology Foresight Activities

 <b>キーワード</b> <b>Key Word</b>	科学技術予測、科学技術コミュニケーション、双方向性機能
	Foresight, Science communication, Interactivity

### 1. 調査の目的

本調査は、科学技術予測活動における双方向性機能強化に資することを念頭に、国内外の Web メディアについての事例を調査し、公的研究機関の科学技術予測調査における双方向性機能の活用・強化のあり方を検討するものである。

本調査では、1) 国内外のメディアにおける Web 双方向性の実態と運用事例の調査、2) 予測調査における双方向性機能強化の課題の分析、3) 予測調査における双方向性機能の積極活用に係わる提案等を踏まえ、調査結果のとりまとめを行った。

### 2. 調査研究成果概要

#### (1) 調査の構成及び内容

##### ① 国内外のメディアにおける Web 双方向性の実態と運用事例の調査

本項目では、国内外の公共機関・研究所・企業等のメディアのうち、双方向性機能が積極的に利用されている事例を 18 件選定し、Web 双方向性に係る機能自体はもちろんのこと、目的や対象、発信頻度、読者数、コミュニケーションスタイル等の軸で整理を行った。

表 1 本調査の対象機関

	機関の特徴	基礎調査対象	双方向性	SNS 関連規定
1	科学技術予測担当機関	英国: Government Office for Science フィンランド: 2030.fi ロシア: Global Technology Trends 他 シンガポール: RAHS プログラム	△ △ △ ×	— — — —
2	政策に資する兆し情報を扱う機関	新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) 科学技術振興機構 (JST/CRDS) 政策研究大学院大学 (SciREX 事業)	△ △ △	○ △ △
3	国民関心の高い公的情報発信機関	科学技術振興機構 (日本科学未来館) 宇宙航空研究開発機構 (JAXA) アメリカ航空宇宙局 (NASA)	○ ○ ○	○ ○ ○
4	メディア等団体	ニコニコ学会 β	○	—
5	コミュニティ活動を推進している団体	欧州委員会 (SINAPSE) 産業技術総合研究所 (産総研連携千社の会) 理化学研究所 (理研コンソーシアム)	○ ○ ○	— — —
6	大学、学会、研究機関	(公立大学) (自然科学系学会)	△ △	— —
7	予測活動に関心が高い企業	(精密機械工業) (精密機械工業)	△ △	○ ○

注) 双方向性: ○=SNS、交流会等にて双方向性機能の一部を担保、△=SNS 等を用いるものの情報発信のみ

SNS 規定: ○=SNS 等の活用に関する規定の設定、△=サイトポリシー等で関連規定等の設定

## ②予測調査における双方向性機能強化の課題の分析

公的研究機関の予測活動に関する既存メディアを対象に、運用実態等を整理し、上記の調査結果を踏まえ、現状の位置づけの把握を行った。

## ③予測調査における双方向性機能の積極活用に係わる提案

上記の各調査を踏まえ、Web メディアの運用に係わる具体的なコストや注意点等についての情報収集を行った。調査の視点として、双方向性機能の強化を図った場合のメディアの運用方針、運用体制、設計コスト、運用コスト等の検討に資する情報収集ができるよう、有識者を対象としたヒアリング調査を実施した。下記に主な質問項目を示す。

### 【ヒアリング調査における質問項目等】

- 双方向性機能を強化した場合の Web メディアの運用方針及び課題
- 運用体制
- 設計・運用コスト
- 双方向性機能による事後の対応方策

## (3)主な成果

### ①科学技術予測活動等における機関別の Web 双方向性の特徴

双方向型の取り組みでは、科学技術予測活動を担う機関のうち、フィンランドで実施した「2030.fi」では、Webサイトを積極的に活用し、フォーサイト記事や一般市民のブログ等の材料に、Webサイトにおける編集長を設定し、ネットワーク上での議論を実施した。他方、その他の機関では、双方向型のコミュニケーションツールを活用した予測活動例は見られない。また、国民的関心の高い科学技術分野に係る機関では、ソーシャルメディアを積極的に活用し、情報発信を頻繁に実施している。

全体的な傾向として、本調査で対象とした機関は、Facebook や Twitter 等の既存のソーシャルネットワークサービスを活用しつつも、発信情報に基づく、双方向型コミュニケーションを深化させる活用ではなく、ホームページ等の公式の広報手段から拡張した広報手段の一つとしての活用にとどまっている。また、国立研究開発法人の Web サイトにおける各種ポリシーは、各機関でサイトポリシー、プライバシーポリシー等を整備している一方で、ソーシャルメディアポリシーを作成している機関は限定的であった(8機関程度)。ソーシャルメディアポリシーを有する機関の多くは、免責事項、著作権、変更・中止に係る規程を設けつつも、コメントへの対応は、消極的なスタンスをとっている。Web 双方向性機能を活用した科学コミュニケーションの構築は、コメント対応(コメント自体取扱い、コメント対応するための体制整備)が課題となる。

### ②双方向性機能の積極的活用における課題等

科学技術予測活動において、双方向性機能を活用していくには、①質の良いコンテンツの持続的な創出と、②双方向性機能運用方針等が重要となる。前者については、良質なコンテンツを持続的に生み出す体制と評価の仕組みとされる。それ以外では、欧州の SINAPSE、フィンランドの「2030.fi」に見られるように、科学コミュニティと政策立案者間のコミュニケーションを円滑化できるコミュニケーションプラットフォームの構築(多種多様な意見に対する交通整理機能を含む)も期待される。後者については、国の機関が実施する双方向性機能の影響を鑑み、運用方針を検討することが重要であることが示唆された。特に、科学技術予測活動、科学技術政策研究の枠組みにおける双方向性機能は、組織としての意見と、研究者個人としての意見がある。組織と個人の間関係を定義していくとともに、類似の職種における規程(例えば、新聞記者等)も参考となる。